



## 激動する国際情勢と日本の課題

政策提言委員・元空自航空支援集団司令官 織田邦男

### はじめに

ウクライナ侵略戦争は、2月24日で3年目に突入した。ロシア軍戦死者は18万人を超え、ウクライナの民間人も10万人を超えた。消耗戦が繰り返され、戦線は膠着気味で、出口の兆しは未だ見えない。

ハマスとイスラエルの戦いも停戦には至らず（2月末時点）、イスラエルとパレスチナの確執は拡大し、イランの支援を受けた武装組織ヒズボラやイエメンのフーシ派武装組織がこれに加わった。フーシ派のミサイル攻撃や艦船拿捕などに対する米英の報復が加わり、混迷が広がりつつあるように見える。

米国は秋の大統領選を控え、世界の耳目が集まっている。共和党、民主党の対立は先鋭化し、米国が主導する国際秩序、つまりパックス・アメリカナは衰弱しつつある。対照的に、インド、中国をはじめとするグローバル・サウスの国々の発言権が増している。中国は経済の停滞が顕著となっているが、変わらず軍拡は続けており、台湾の武力併合を否定しない。

世界は一極体制から無極の時代に突入しているように見える。にも拘わらず、国連は機能不全が続く。ウクライナ戦争、ハマス・イスラエル戦争、北朝鮮ミサイル発射など、いずれも国連安保理では「拒

否権」の応酬が続き、本来の任務である紛争抑止、紛争調停等は、全く機能しておらず、冷戦時に回帰したかのような既視感がある。

こういった激動する国際情勢にあつて、日本はどう生き延びていけばいいのか。具体的事象を捉えながら考えてみたい。

### 激動が予想される選挙イヤー

2024年は国際的な選挙の年である。1月には台湾総統選挙、2月はインドネシア大統領選挙、3月はロシア大統領選挙、4月は韓国の総選挙、5月にはインドの総選挙、6月には欧州議会選挙、11月には米国大統領選挙がある。概して選挙の年は情勢が不安定化しやすい。

1月、台湾総統選挙が行われ、民進党の頼清徳氏が当選した。蔡英文路線の継続を標榜しており、安定した政権運営が期待される。だが一方で議会選挙では民進党は過半数を失った。16年振りの「ねじれ国会」である。今後、台湾は「決められない政治」で混迷を深めることが懸念される。中国もこの時とばかりに統一に向け、あらゆる手段を用いて攻勢を強めるだろう。5月の就任式で頼清徳新総統が何を語るかが注目される。台湾有事は日本有事に直結するので他人事ではない。

2月のインドネシア大統領選は現大統領から事実上の支援を受けたプラボウォ国防大臣が勝利した。現政権の政策を継続するとみられ、ASEAN最大の人口と国土を持つインドネシアは、今後益々、グローバルサウスの一角として存在感を増すだろう。

3月にはロシア大統領選があった。これは、選挙の体を作ってはいるが、ウラジミール・プーチン氏以外、有力な対抗馬は出馬できない選挙である。事実上、出来高レースであり茶番と言える。2月になり、ウクライナ侵攻に反対する独立系候補のボリス・ナデジディン元下院議員は当局から出馬を止められた。16日には、反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏が獄中で死亡した。

本稿が出る頃は、既にプーチン氏の当選が決まっているだろう。プーチン氏の関心は投票率と得票率だけである。それで国民のプーチン氏に対する信認の度合い、ウクライナ戦争に対する本音がある程度透けて見える。

選挙が終わればプーチン氏にとって、遠慮することは何もなくなくなる。ウクライナ戦争を「特別軍事作戦」から正式な「戦争」に格上げし、大幅動員をかける可能性もある。そうなればウクライナは益々苦戦を強いられる。ウクライナ側に立っている日本に対し、プーチン氏は敵対心を隠そうとしていない。日本との北方領土交渉も当分は期待できない。

4月には韓国の統一選挙がある。与党が過半数を獲得できなければ、尹錫悦政権の残りの3年はレムゲックとなる。保守政権が誕生し、日米韓の連携が取れるようになったばかりだが、再び「ちゃぶ台返し」が起りかねない。その兆候は、「徴用工訴訟」で日韓請求権協定を

無視した判決が続々と出ていることから垣間見える。2月になり第3の政党が旗揚げしたようだが、この影響がどう出るか、注目したい。

今年の最大関心事は、11月の米国大統領選挙である。共和党候補はドナルド・トランプ前大統領、民主党候補はジョー・バイデン現大統領となることがほぼ確実視されている。「もしトラ」という流行語からも分かる通り、トランプ氏が大統領に返り咲いた場合の不透明性に国際社会が戦々恐々となっている。

トランプ氏が大統領に返り咲けば、強烈な「アメリカ・ファースト」が復活する。トランプという猛獣を飼いならした安倍はもういない。「安倍なきトランプ政権は悲劇」とも言われる。日本やNATO諸国など同盟国にとっては、厳しい試練を迎えることが予想される。日本が米国に依存する時代は終わった。「自立」をキーワードとして、「もしトラ」の対応戦略を準備しておく必要がある。

### ウクライナ戦争の今後と日本の対応

ウクライナ戦争の帰趨は、国際社会の大きな関心事である。ウクライナ戦争は、ロシアによる侵略戦争であり疑う余地はない。もしウクライナが負けるようなことがあれば、「力による国境の変更は認めない」という戦後国際規範の崩壊に繋がる。20世紀以前の「弱肉強食」、或いは「ジャングルの掟」への回帰に繋がる恐れもあり、同時に自由と民主主義の敗北、衰退の可能性もある。

ウクライナ戦争の戦況は決して楽観視できない。「素人は戦術を論じ、玄人はロジスティック（以下「後方」）を論ずる」と言われる。戦争の帰趨は後方で決まると言っても過言ではない。ウクライナは

同盟国を持たず、各国からの兵器、弾薬支援に依存しており、自力で戦争が遂行できない。だが戦争の長期化に伴い、各国も「支援疲れ」が目立ち始めた。特に米国の支援策が議会を通過しない現在、ウクライナ軍は深刻な弾薬不足、兵員不足に陥っている。昨年10月から防衛拠点アウディーイウカで激戦が続いていたが、2月になって露軍の手に落ちた。戦線は膠着気味だが、ロシアが盛り返しつつあるように見える。

トランプ氏が米国大統領に再選されたら、その時点でウクライナの敗北が決まる可能性が高い。トランプ氏は当選したら、ウクライナ支援を止める可能性が高い。米国の支援なくしてウクライナが戦争を続けることは難しい。

だが、侵略者ロシアを絶対に勝たせてはならない。現在、ウクライナは約2割の土地をロシアに占領されている。繰り返すが、この状態で停戦が実現するようなことにでもなれば、軍事強国の「やり得」を認めることになり、戦後の国際秩序は崩壊する。これは台湾や沖縄、尖閣に対する、習近平中国国家主席の野望を膨らませることになりかねず、ブーメランのように日本に返ってくる。日本は自由主義諸国と共に、ウクライナ支援を継続、拡大していく必要がある。特に米国に対しては、ウクライナ支援の重要性を訴えていかねばならない。その際、「言うだけ番長」では国際社会での発言力、説得力がなくなる。日本自身も率先して武器支援に踏み出す必要がある。最早「殺傷兵器は送らない」といった手前勝手に偽善に満ちた政策を続けている場合ではない。

日本も一国では自国を守ることができない。日本有事の際、武器弾薬は決

定的に不足し、他国の援助に頼らざるを得ない。こんな時に「(日本がしたように) 殺傷兵器は日本に支援しない」という国が現れることもあり得る。その可能性があるだけで日本の抑止力は大幅に低下する。「偽善に満ちた」政策が、日本自身の安全を脅かすことに気が付く必要がある。

今すぐにでも出来ることがある。昨年末の防衛装備移転三原則の運用指針改正で米国への輸出が可能になったライセンス生産品の地对空ミサイル「パトリオット2」(PAC2)を増産し、対米輸出を継続することだ。ウクライナへの軍事支援で足りなくなった米軍の備蓄を日本からの輸出で補えば、日本にとって間接的な対ウクライナ軍事支援となる。同様のやり方で砲弾の支援もできるよう、直ちに検討すべきだろう。同時に、武器弾薬を日本から直接支援できるよう、直ちに国民的議論を始めるべきだ。

## ロシアの中国、北朝鮮への接近と東アジア情勢

ロシア軍は後方問題でウクライナ軍と同様の問題を抱えている。ロシアの戦時経済は、西側諸国の各種制裁にも拘わらず、順調のようにも見える。だが、兵器、弾薬、兵員の不足に直面しているのはウクライナと変わらない。

兵器の戦時増産体制に移行したようだが、生産が消費に追いつかない。ロシアは兵器、弾薬支援を中国にも打診した。中国は、原油や天然ガス購入でロシア経済を下支えしているが、兵器、弾薬の支援には一線を置いているようである。そこでロシアは北朝鮮にまで兵員派遣と弾薬支援を求めた。北朝鮮は兵員派遣については結果的に見送ったが、エネルギー

支援やミサイル、衛星、戦闘機などの先端技術支援との見返りで弾薬支援に応じた。22年9月の露朝首脳会談以降、北朝鮮は160万トンの弾薬支援を実施したと言われている。弾薬には弾道ミサイルも含まれている。昨年12月にはウクライナ攻撃で使用された北朝鮮製ミサイルが発見されている（米国家安全保障会議ジョン・カービー戦略広報調整官2024.1.4）。

兵員不足はロシアも深刻である。米国の報道では、兵士の死傷者数は約40万人を超えていると言われる。先述の通り、プーチン大統領は、ウクライナ戦争を「戦争」ではなく、「特殊軍事作戦」と位置付けている。このため大規模戦時動員ができない。徴兵は首都圏を避け、主に地方や少数民族から行ってきた。大統領選挙後は支持基盤の反発など、恐れるものはなくなる。「ワグネル」のように受刑者の軍隊への勧誘を始めるにとどまらず、「戦争」を宣言して大規模動員を發動することも考えられる。そうなれば戦況は一挙にロシアに有利に展開する可能性が高い。

ロシアは西で事を起こせば、同時に東でも軍事的活動を活発化させる。陸上戦力はウクライナに投入して、極東は「もぬけの殻」であるが、空海戦力は依然多くが極東に継続配備されている。「もぬけの殻」の「陸の力の空白」を補うため、極東での空海活動が今後とも活発化する可能性がある。日本は南方だけでなく、北方の警戒も怠ることなく、ロシアの軍事活動に厳正に対応しなければならない。

### 北朝鮮の核ミサイル脅威の増大

北朝鮮による武器、弾薬支援、そしてロシアによる見返り先端科学技術支援。これは国連制裁決議違反である。この制

裁決議は、ロシアも常任理事国として賛成したものだ。自ら賛成した決議を常任理事国が堂々と破る。これは国連決議の無効化だけでなく、国連自体の権威失墜、機能不全、無力化を意味する。ウクライナ侵略2年にあわせてロシアへの非難決議さえ採択されなかったのを見ても深刻な無力さが分かる。

北朝鮮の経済は、特にコロナ以降落ち込み、配給が止まり人民に餓死者が出ている。だが、ロシアによるエネルギーを含む各種支援を受け、短期的には息を吹き返すだろう。

北朝鮮は異常なまでに弾道ミサイル発射を続けている。2022年は70発、昨年は46発の弾道ミサイルを発射した。今年になって既に中距離弾道ミサイル及び巡航ミサイルなどを発射している。ミサイル性能は年々向上している。昨年、固体燃料で米本土まで届くとされる「火星18号」を発射し、今年になって「超大型弾頭」を搭載する巡航ミサイルの発射試験を繰り返した。

昨年9月、金正恩総書記は「核戦力強化」の憲法明記を指示し、戦術核弾頭の増産体制に入った。また同時期、北朝鮮は初の「戦術核攻撃潜水艦」を進水させた。米国と韓国のシンクタンクの共同研究によると、2027年までに最低151発、最大242発の核弾頭を保有するという。

北朝鮮の核は、日本にとっては明白な脅威である。脅威は「能力」と「意図」の掛け算である。どちらが欠けても脅威とはならない。米国は約5,000発の核弾頭を保有しているが、日本を攻撃する意図はないので、脅威とはならない。だが、北朝鮮は「日本列島は核爆弾により海に沈められなければならない」「日本はもはや我が国の近くに存在する必要はな

い」(2017.9.14 朝鮮中央通信)と意図を示しており、明白な脅威となっている。

トランプ政権では、CVID(Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement)、「完全かつ検証可能で不可逆的な核解体」を北朝鮮に求めた。2018年6月には、シンガポールでの米朝首脳会談で、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は「完全な非核化」で合意した。だが、合意は簡単に反故にされた。

バイデン政権は、北朝鮮非核化の意欲さえ失ったようだ。22年10月に公表した米国家安全保障戦略で「拡大抑止を強化しつつ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて具体的な進展に向けた外交を模索する」と述べたものの、具体策がない。

米国にとって脅威ではなくても、日本には重大かつ明白な脅威である。日本への直接脅威は一段と高まっている。またロシアによる中朝への接近により、日本は3つの核保有国に囲まれ、3正面对応を迫られることになった。日本は安全保障上、これまでにない厳しい核の脅威に直面している。日本を核から如何に守るかという核抑止戦略が一刻も早く求められるものの、日本は核に対しては思考停止が続く。一昨年末に策定された国家安全保障戦略は優れた戦略ではあるが、「核抑止戦略」だけがスッポリ抜け落ちている。

岸田文雄首相は「被爆地広島出身」を強調し、「非核三原則」厳守を繰り返す。だが国家の指導者としては、国民を「核からいかに守るか」を示す必要があり、「非核三原則厳守」が目的となるのはいただけない。

韓国の尹錫悦大統領は、国民の75%が「独自核開発すべき」という世論を背景に、昨年4月、バイデン大統領と直接

交渉し、戦略原潜派遣や核協議グループ新設などの拡大抑止強化策(ワシントン宣言)を勝ち取った。

安倍元首相は生前、日本も「核共有について議論をすべき」という高めの牽制球を投げて核の議論を促した。だが、当の自民党がこの動きを封じた。

世界中で核弾頭数が増えているのは、東アジアだけである。中国は2035年には核弾頭数は1,500を超え、米国と対等になる。米国の拡大核抑止、つまり「核の傘」は刻々と「破れ傘」へと向かっている。最早待たないである。日本は核の脅威に背を向けて、思考停止を続けている場合ではない。「核からいかに日本を守るか」という「核抑止戦略」についてタブーなき議論を直ちに開始すべきだろう。

## 中東情勢と日本への影響

第四次中東戦争からちょうど50年になる昨年10月7日、パレスチナのイスラム原理主義ハマスがイスラエルに対し奇襲攻撃に出た。イスラエルは民間人約1,400名という犠牲者を出した。イスラエルは未だにハマス掃討作戦を継続中であるが民間人被害が多く出ており、2月末時点でガザ地区の死者数は約2万8千人を超えた。

ハマス掃討作戦に呼応して、レバノンのテロ組織ヒズボラがイスラエルを攻撃し、イエメンの親イラン武装組織フーシ派がイスラエル本土に弾道ミサイルを発射した。併せて紅海を航行する船舶に対しても攻撃を続けている。

米英軍はフーシ派の攻撃を終わらせるための作戦として、1月11日、フーシ派の拠点数十カ所を空爆した。1月28日には、ヨルダン北東の米軍基地がド

ローン攻撃を受け、米陸軍の予備役兵士3名が死亡し、40名以上が負傷した。この報復として、米軍はイラン革命防衛隊ほか、イランが支援する武装組織に関連するイラク、シリアの標的を空爆した。その数は85カ所を数える。2月7日には親イラン武装組織「カタイブ・ヒズボラ」の司令官を殺害した。

最悪の事態は米国とイランの戦争が勃発することである。バイデン米大統領は、イランとの戦争は望んでいない。このため、早々にイランは攻撃しないと声明した。だが、ガザ地区でハマスとイスラエルの戦闘が継続すれば、中東情勢は流動的であり予断を許さない。

米国による今後のイスラエル支援態様は不明である。だが、これ以上、米英軍が軍事介入を続ければ、「米英+イスラエル」対「全イスラム諸国」の対立構図になりかねない。この対立構図が中東全域に広がることは、何としてでも避けねばならない。中東にエネルギーの95%を依存する日本にとっては、悪夢以外の何物でもない。

米国が中東紛争に巻き込まれれば、その影響は台湾有事にも波及する。2012年、米国は2つの地域で同時に戦えるという2正面戦略を放棄した。13年9月、バラク・オバマ大統領は、「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。その半年後、ロシアはクリミア半島を併合し、中国は係争中の南シナ海の岩礁を埋め立てて軍事化した。力の空白に乗じる中国、ロシアの為せる業である。

米国は現在、世界の紛争に最大1.5正面しか対応できない。ウクライナへの軍事支援で既に0.5正面对応を費やしている。余力は1正面分しかない。米国は中国を主対象とする国家安全保障戦略を策

定し、中東から足を引いたばかりだ。中東に米国が再び足を取られれば、東アジアに「力の空白」が生じる。力の信奉者である習近平氏は、今なら台湾武力侵攻ができると邪な誘惑にかられるかも知れない。

日本は米国に対し、中東から手を引かせ、対中国に専念するよう強く働き掛けねばならない。同時に自らの防衛力強化を加速させ、習近平氏が邪な考えを起こさぬよう、抑止力を向上させなければならない。

### 台湾への「認知戦」と日本の課題

23年春、中国では習近平政権の3期目がスタートした。習近平氏は21年10月の党大会で、台湾統一に関し「武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取る」と強い意欲を示した。22年10月の党大会では、「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは党の揺るぎない歴史的任務」と述べ、「必ず実現しなければならず、必ず実現できる」とまで大見栄を切った。

中国の国家目標は「偉大なる中華民族の復興」である。建国100周年の2049年までに軍事、経済共に米国を追い抜き、国際社会の覇権を握ることである。中間目標として、35年までにユーラシア大陸を制することを念頭に置いている。「一带一路」はその手段であり、「人類運命共同体」という美名の下、着々と目標に邁進しつつある。

だが22年以来、国内経済は急速に落ち込み、「一带一路」もかつての勢いはない。人口減少も始まり、中国の国力はピークを越えた。国力が下り坂に差し掛かる時、独裁者は冒険に出る傾向がある。所謂「ピークアウトの罠」である。日本

は米国、及び有志国を巻き込み「ピークアウトの罠」を抑止しなければならない。

日米が結束し防衛力を強化している限り、人民解放軍の現有兵力では台湾への軍事侵攻は難しい。だが先述のように習近平氏は台湾併合を「必ず実現しなければならず、必ず実現できる」と大見栄を切った以上、2027年の党大会までに併合を実現できなければ、習金平氏の4期目の国家主席は絶望的となる。

台湾併合の手段は武力のみに限らない。武力による威嚇、恫喝で台湾住民の抵抗意志を削ぎ、自らの意思で「併合」を選択させる。これが「認知戦」であり、2014年にロシアがクリミア半島を無血併合した手法である。

認知戦はもう既に始まっている。台湾に対し、中間線を超えて戦闘機を飛ばし、台湾を封鎖するように艦艇を常時配備している。東シナ海に設けた防空識別圏をあたかも領空かのような運用を他国に強いている。軍事的威嚇、恫喝により、台湾住民に敗北意識、無力感を植え付けるという「認知戦」の一環である。

中国は「不戦屈敵」を最善とする孫子の国である。習近平氏はやたらと「平和的統一」という言葉を使いだした。昨年11月の米中首脳会談では、「台湾は米中関係で最大かつ最も危険な問題」と牽制しつつ「台湾との平和的な統一を望んでいる」と述べた。武力を行使する可能性のある条件について言及しつつ「今後の数年間、台湾に対する軍事行動計画はない」「米国は台湾の武装を中断し、中国と台湾の平和な統一を支持すべきだ」と述べた。

中国の言う「平和的」は、「流血を避ける」という意味に過ぎない。威嚇、恫喝による「認知戦」は「平和的」の

部類に入る。「平和的」と聞けば、それで日本人は思考停止してしまう傾向がある。だが、台湾が平和的であっても、一旦併合されれば、日本の死生存亡に関わることが起きることを認識しなければならない。

台湾が併合されれば、中国海軍、空軍が台湾に進駐することが2022年の台湾白書で明らかになった。もしそうなれば台湾周辺の制海権、制空権は中国の手に墜ちる。これは、日本の生命線であるシーレーンが中国の支配下に置かれることを意味する。

日本のエネルギーの約9割、食料の約6割はこのシーレーンを通して運ばれて来る。これを支配されれば、日本の生存を脅かされる。台湾周辺を避けたルートを通れば良いという安易な発言をする政治家がいる。マラッカ海峡を迂回し、ロンボク海峡、マカッサル海峡を通して、南シナ海や台湾周辺を迂回するルートはあることはある。だが某研究所の試算では、タンカー1隻当たり、燃費が平均約3,000万円増えるという。全体で換算すると国民1人当たり年間約4万円の負担増になる。燃費増の他、船舶保険の高騰、船員不足などを考慮すると日本経済に致命的な悪影響を与えることになる。

航行する船員の9割が外国人である事実にも目を向ける必要がある。もし台湾海峡付近の航行に危険があれば、外国人船員は日本の為に危険を冒してまで物資輸送を続けようとは思わないだろう。外国人船員が船を下りれば、日本への物流の9割は途絶する。日本はあくまで台湾海峡の現状を維持しなければならない。

「平和的」という言葉に騙されてはならない。世論調査では、台湾住民の90%以上が「現状維持」を望んでいる。たと

え平和的であっても「統一」や「併合」は望んでいない。日本と台湾住民の利害は一致する。日米台で中国の武力行使を抑止すると共に、台湾住民に寄り添い、「認知戦」の無効化に向け、あらゆる支援を惜しんではならない。諸外国に対しても、「現状維持」を目標に外交の舵取りを強力に推進すべきである。

## 米国内の分裂とパクス・アメリカーナの衰退

米国内の分裂、混乱は、米国の外交力の弱体を惹起している。同時にパクス・アメリカーナ、つまり米国が主導してきた戦後の国際秩序が崩壊しつつある。

米国の政治学者であるハーバード大学グレアム・アリソン教授は、中国の台頭と米国の衰退を「トゥキディデスの罠」と呼んで警鐘を鳴らした。古代アテナイの歴史家トゥキュディデスに因む言葉で、従来の覇権国家と台頭する新興国家との間で、戦争が発生しやすくなるとの説である。教授によると、過去500年で16件の覇権交代があり、12件で戦争が発生したという。このアナロジーから「米中対立は75%の確率で武力衝突に至るであろう」と警鐘を鳴らす。

他方、覇権の役割を果たす国家がなくなるのも国際社会の不安定化をもたらす。これを「キンドルバーガーの罠」という。「新たに覇権国家になった国が、グローバルな公共財を提供する役割を怠ることで国際的な混乱に陥ってしまう」という意味だ。第一次世界大戦によってイギリスが没落し、覇権国としての地位を失った。パックス・ブリタニカの終焉である。これに代わり覇権をとるべき米国は、国際秩序の構築を怠り、孤立主義をとってしまった。これが原因で1930

年代の大恐慌を引き起こし、第二次世界大戦へと突入することになった。「キンドルバーガーの罠」の代表例である。

米国は内外に問題を抱え、中長期的な衰退傾向は否定しようがない。必然的にパクス・アメリカーナも衰退傾向にある。今後、独裁国家中国がこれに代わってパクス・シニカを構築するのか、或いは覇権国家不在の国際社会となるのか。「トゥキディデスの罠」或いは「キンドルバーガーの罠」、いずれも国際社会に不安定化をもたらす。

日本としてはパクス・アメリカーナの維持、継続、再興に努力を傾注する以外に選択肢はない。パクス・シニカは御免である。パクス・アメリカーナ衰退の大きな要因に、軍事力の相対的低下による米軍プレゼンスの低下がある。東アジアにおける米軍プレゼンス低下の穴を埋めるのは日本しかない。習近平、金正恩といった「力の信奉者」が誤算、或いは邪な誘惑にかられないよう、防衛力強化を進めるとともに、あらゆる外交資源を投入しなければならない。

中東問題、ウクライナ戦争が長期化すれば、アジアにおける米軍のプレゼンスは更に低下する。中国、ロシア、北朝鮮といった「力の信奉者」に囲まれている東アジアでの「力の空白」は、戦争の誘因となりかねない。とにかく戦争を起こさせないように、「力の空白」を埋めなければならない。そのための日本の努力、有志国との連携、防衛力強化、憲法改正などやるべきことは多い。

## 最後に（平和継続への処方箋と日本の覚悟）

安全保障については、「まさか」と見るのではなく、常に「もしかして」と捉え、



これに準備しておく視点が重要である。

先ずはリアリティーの追及である。米国の衰退傾向、内向き傾向が顕著になる時、日本はこれまでのように安全保障をワシントンに丸投げして安閑としておられない。国際社会の動向を注視し、自己の「弱さ」を自覚しつつ、「脅威」から目をそらさず、「戦略的思考」でもってこの危機を乗り越えていかねばならない。

安全保障は「一国では対応できない」。日本は米国の差し出す5つの傘、つまり核、攻撃力、情報、軍事技術、シーレーンによって守られている現実がある。米国が衰退しつつある今、可能な限り責任を分担して、米国の負荷を軽減しなければならない。可能な限り日本が自らの傘で自らを守れるように努力を傾注しなければならない。

衰退しつつあるとは言え、未だ米軍の実力は世界一である。この力をどう使うか。日本は戦略的かつ能動的に米国と協調しなければならない。これまでのような米国が「どうなるか」といった受動的対応ではなく、米国を「どうするか」という能動的対応が求められる。価値観を同じくする自由主義諸国と共に「パクス・アメリカーナ」を維持する方向で努力しなければならない。

次に安全保障の枠組み構築である。ウクライナ戦争で、国連の無力さが露呈したことは先述した。今後暫くは、国連が国際社会で安全保障に関し大きな役割を果たすことは期待できない。この現実に対応するには、国連に代わる安全保障の枠組み構築に努める必要がある。キーワードは「2、3、4、5、Many」である。

「2」は日米同盟の活性化、緊密化である。バイデン政権は「統合抑止戦略」を打ち出した。これは米国の悲鳴でもあ

る。中国一国に対しても、米国はこれまでのように一国では対応できない。「同盟国よ、手伝ってくれ」というのが、バイデン政権の「統合抑止戦略」の肝である。防衛力の抜本的強化、東シナ海の制空権、制海権確保など、日本が独自にやれることは積極的に実施することで日米同盟の活性化、緊密化を図っていく。

「3」はAUKUSへの対応である。AUKUSは米英豪の原子力潜水艦の技術協力の枠組みであるが、これに日本も加入し、これを発展させて日米英豪の軍事的枠組みを作る。あくまで日米同盟を基軸としつつも、同じ価値観を有する日米英豪で準軍事同盟の枠組みを作るわけだ。

「4」はQUADの拡大である。QUADは「自由で開かれたインド太平洋構想」のための日米豪印の「やわらかい」枠組みである。強固な枠組みを急ぐと、インドの離反を招く恐れがある。だが、長期的目標として徐々に準同盟化の方向に誘導する。同時に韓国やASEAN諸国にまで広げ、QUADの重層化、活性化を図るよう努力すべきである。

「5」はファイブアイズへの加入である。ファイブアイズは米英豪加ニューージーランドの5カ国による情報共有の枠組みであるが、これに加入すべく国内体制の整備を図る。米英のインテリジェンスは世界で最も高品質であり、これに加わるメリットは大きい。英国は日本の加入を促しているが、加入の障害になっているのが国内の秘密保持体制の未整備である。これを早急に整備し、ファイブアイズに加わる。この政治的意味は大きい。

「Many」はNATOとの連携強化である。昨年もNATO各国が東アジアに軍隊を派遣し、自衛隊との共同訓練を実施した。これは中国に対する強烈なメッ

セージとなり、台湾有事の抑止力として大いに働いている。日本はあくまで日米同盟を基軸にしつつも、有志国との連携枠組みを重層化し、強化していくことが求められている。

最後に安法制の更なる改善を挙げたい。有事法制も一応整い、安全保障法制制定により、集団的自衛権も一部行使が可能になった。残されたのが平時法制の制定と憲法改正である。

平時法制の制定は喫緊の課題である。現在、有事と平時が明確に区分できないグレーゾーンで事が起きるのが常態である。サイバー攻撃しかり、ハイブリッド戦しかりである。

現行法制の場合、武力攻撃事態を認定し、防衛出動が下令されない限り、自衛隊は自衛権行使ができない。現状であればグレーゾーンでの対応は警察権行使に限定され、事態のエスカレートに対応できない。さりとて、「防衛出動下令」は「宣戦布告」の響きがあり、防衛出動を下令することで、いたずらに事態をエスカレートさせてしまうことも考えられる。エスカレートを懸念するあまり、政治決心はまず遅れるだろう。だが政治決心が

遅れ、自衛隊が壊滅的打撃を受けてから「防衛出動」が下令されても国民は守れない。

グレーゾーン事態で的確に対応してエスカレートを防ぐ。このためには、平時の自衛権行使を可能にすることがどうしても必要になる。現在、平時での自衛隊の行動は、警察官職務執行法を準用することになっているが、これでは適切に対応できない。グレーゾーンにおいて適切な対応が可能になるよう、「自衛官職務執行法」を制定し、平時においてもきめ細かい対応を可能にし、エスカレーションを抑え、有事に対する抑止力を高める必要がある。

以上のような処方箋は直ちに実行に移すべきである。その際、現行憲法が制約となるのであれば、直ちに憲法を改正すべきだ。ウクライナ戦争を見るまでもなく、戦争は一旦起きれば、止めるのに何倍もの労力と資源と時間がかかる。戦争は起こさせないことだ。そのためには述べてきた抑止の各種処方箋を直ちに実行することである。まさに覚悟と備えが求められているのだ。